

きらめき 創造 大洲市

—みとめあい ささえあう 胴川流域都市—

# おおず 市議会だより

2014  
No.41

平成26年5月15日発行

●発行 大洲市議会 〒795-8601 愛媛県大洲市大洲690番地の1 ☎0893-24-1730



## 3月定例会の日程

19 日	14 日	13 日	12 日	11 日	10 日	4 日
(3月)						
本会議(委員長報告・質疑・ 討論・表决・閉会)	産業建設委員会	厚生文教委員会	本会議(質疑・質問・委員会付託)	本会議(質疑・質問・ 委員会付託)	本会議(開会、提案説明)	本会議(質疑・質問)

日浦つつじ園（平野町）

## … 目次 …

- 2面～3面 3月定例会の概要
- 4面～8面 質疑・質問・常任委員会審査
- 8面～10面 常任委員会審査  
議会日誌



議会だよりは環境に配慮し、再生紙及び  
大豆インキを使用しています。

<http://www.city.ozu.ehime.jp>

# 平成26年3月定例会

## 一般会計当初予算 歳出の主な事業

(単位:千円)

### 総務費

・庁舎別館改築工事費	693,050
・地域公共交通対策事業	23,628
・大洲市がんばるひと応援事業補助金 (地域活性化に向けて自主的に取り組む活動へ支援)	25,000

### 民生費

・臨時福祉給付金給付事業 (消費税率の引き上げに伴う、低所得者に対する給付措置)	246,360
・介護基盤緊急整備等事業費補助金	133,603
・子育て世帯臨時特例給付金給付事業 (消費税率の引き上げに伴う、子育て世帯に対する給付措置)	78,329

### 衛生費

・感染症予防事業 (子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン等感染症予防接種)	170,544
・妊娠・乳児一般健診事業費	35,666
・住宅用太陽光発電システム設置費補助金	12,000

### 農林水産業費

・中山間地域等直接支払交付金 (農地の維持、保全や耕作放棄地の拡大防止を図る)	61,360
・強い農業づくり補助金 (柑橘選果施設改修等)	69,900
・椎茸生産振興事業補助金	30,800
・漁港管理経費	4,570

### 商工費

・企業立地促進奨励金	27,476
・バイオマス活用推進事業	2,769
・地域力活用新事業費補助金 (「大洲くりのブランド化」に対する支援)	5,000
・指定管理施設管理経費 (観光施設分)	143,713
・大洲城10周年記念事業	2,782

### 土木費

・道路橋りょう維持事業	188,265
・肱川橋周辺まちづくり事業 (都市再生整備基本計画策定業務委託・肱川橋周辺まちづくり支援事業等)	3,977
・城山公園整備事業費	139,255

### 消防費

・消防団運営費	73,687
・大洲地区広域消防事務組合負担金	699,574
・防災行政無線等整備事業	13,276

### 教育費

・早期からの教育相談・支援体制構築事業 (定期的な巡回による教育相談等)	2,188
・スクールバス運行費	126,521
・通学支援事業 (統合に伴う通学費補助金及び遠距離通学費補助金)	6,112
・国民体育大会推進事業	5,619

### 概要

平成26年第1回定例会を3月4日から3月19日までの16日間の会期で開きました。今定例会初日、市長から一般会計予算をはじめとする議案37件が提出され、新年度の予算編成方針が表明されました。

また、10日、11日の2日間にわたり10人の議員が登壇し、全議案に対する質疑と市政全般にわたる質問を行いました。そして、各常任委員会の審査を経て、いずれの議案も原案のとおり可決し、請願3件を継続審査、3件を不採択としました。

(詳細は次ページ以降)

## ◆議案【市長提出分】

番号	件名	結果
第 1 号	平成 26 年度大洲市一般会計予算	原案可決
第 2 号	平成 26 年度大洲市国民健康保険特別会計予算	原案可決
第 3 号	平成 26 年度大洲市国民健康保険診療所特別会計予算	原案可決
第 4 号	平成 26 年度大洲市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
第 5 号	平成 26 年度大洲市介護保険特別会計予算	原案可決
第 6 号	平成 26 年度大洲市簡易水道事業特別会計予算	原案可決
第 7 号	平成 26 年度大洲市港湾施設事業特別会計予算	原案可決
第 8 号	平成 26 年度大洲市土地取得造成特別会計予算	原案可決
第 9 号	平成 26 年度大洲市土地区画整理事業特別会計予算	原案可決
第 10 号	平成 26 年度大洲市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決
第 11 号	平成 26 年度大洲市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
第 12 号	平成 26 年度大洲市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
第 13 号	平成 26 年度大洲市駐車場事業特別会計予算	原案可決
第 14 号	平成 26 年度大洲市温泉事業特別会計予算	原案可決
第 15 号	平成 26 年度大洲市商業集積施設管理特別会計予算	原案可決
第 16 号	平成 26 年度大洲市水道事業会計予算	原案可決
第 17 号	平成 26 年度大洲市工業用水道事業会計予算	原案可決
第 18 号	平成 26 年度大洲市病院事業会計予算	原案可決
第 19 号	平成 25 年度大洲市一般会計補正予算（第 5 号）	原案可決
第 20 号	平成 25 年度大洲市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
第 21 号	平成 25 年度大洲市土地区画整理事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
第 22 号	平成 25 年度大洲市公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
第 23 号	平成 25 年度大洲市水道事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決
第 24 号	大洲市水道事業経営審議会条例の制定について	原案可決
第 25 号	大洲市自家用有償旅客運送条例の制定について	原案可決
第 26 号	消費税法等の一部改正に伴う関係条例の整理について	原案可決
第 27 号	大洲市立学校体育施設照明使用料条例及び大洲市体育施設条例の一部改正について	原案可決
第 28 号	大洲市事務分掌条例の一部改正について	原案可決
第 29 号	大洲市の市長の給与の特例に関する条例の一部改正について	原案可決
第 30 号	大洲市立学校設置条例の一部改正について	原案可決
第 31 号	大洲市社会教育委員設置条例の一部改正について	原案可決
第 32 号	大洲市営住宅条例の一部改正について	原案可決
第 33 号	大洲市水道事業及び工業用水道事業の剰余金の処分等に関する条例の一部改正について	原案可決
第 34 号	大洲市消防団条例の一部改正について	原案可決
第 35 号	財産の貸付けについて	原案可決
第 36 号	財産の貸付けについて	原案可決
第 37 号	市道の路線認定について	原案可決

## ◆請願

番号	件名	結果
第 2 号	介護職員の待遇改善を求める請願書	不採択
第 4 号	伊方原発の再稼働を認めないことを求める請願	継続審査
第 7 号	伊方原発を再稼働させないことを求める請願について	継続審査
第 8 号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願	継続審査
第 9 号	住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める請願書	不採択
第 10 号	「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」の提出を求める請願	不採択

## ◆報告

番号	件名	結果
第 1 号	専決処分した事件の報告について 専決第 1 号 損害賠償の額を定めることについて 専決第 1 号 和解及び損害賠償の額を定めることについて 専決第 2 号 損害賠償の額を定めることについて 専決第 3 号 和解及び損害賠償の額を定めることについて	受理
第 2 号	青島海運有限会社の経営状況を説明する書類の提出について	受理

# 施策を問う

3月定例会

## 質疑・質問

- ① 平成26年度当初予算
- ② 山鳥坂ダム事業
- ③ 平成の大合併
- ④ 林業対策
- ⑤ 指定金融機関

  
安川 哲生  
議員

- ① 市内経済状況
- ② えひめ国体に向けた対策
- ③ 市道田口徳森線の管理及び改良工事
- ④ 学校統廃合問題
- ⑤ ふれ愛パーク周辺整備
- ⑥ 平公民館改修計画
- ⑦ ごみ問題
- ⑧ 個人住民税の収納
- ⑨ 市町村合併の効果及び課題
- ⑩ 企業誘致



菜の花畑（五郎）

  
福積 章男  
議員

- ① 当初予算案
- ② 福祉事業
- ③ 人材育成

  
大野 立志  
議員

- ① 子育て支援
- ② 地域防災力の強化と充実
- ③ がん教育

  
桟田 和美  
議員

- ① 憲法と国民主権を守る問題
- ② 山鳥坂ダム建設問題とダムトンネル洪水吐工事
- ③ 産廃施設やゴミ処理問題
- ④ 水道施設の設置に対する助成制度
- ⑤ 介護保険制度の充実
- ⑥ リフォーム制度の創設

  
梅木 加津子  
議員

- ① PM2・5対策
- ② 平成26年度当初予算
- ③ 第2期行政改革大綱と集中改革プラン
- ④ 観光資源の活用
- ⑤ 指定管理者制度

  
上田 栄一  
議員

- ① 企業誘致と第6次産業を含む産業の活性化
- ② 老朽化した施設の建替計画
- ③ 都市計画道路の整備計画
- ④ 企業誘致と第6次産業を含む産業の活性化
- ⑤ 長浜地域の活性化
- ⑥ イベントの助成
- ⑦ 里山・里海
- ⑧ 幼稚園就園奨励費

  
児玉 康比古  
議員

- ① 平成26年度当初予算
- ② 超高齢社会と介護予防対策
- ③ 小学校統廃合とコミュニティ・スクール
- ④ 中山間地農業の今後の展望と施策
- ⑤ 鹿野川ダムの水質悪化

  
武田 雅司  
議員

観光事業では、今年の夏頃からJR四国の観光列車が運行の予定であり、散策マップやグルメクーポンを

  
東 久延  
議員

答 平成26年度の当初予算是どのような施策に重点を置き編成されたのか。

### 平成26年度当初予算

- ① 職員の再任用制度
- ② 非正規職員の待遇改善
- ③ 特定健診受診率の向上等
- ④ 中山間地農業の今後の展望と施策
- ⑤ 鹿野川ダムの水質悪化

  
宇都宮 宗康  
議員

作成するなど交流人口の大に努めます。

また、伝統あるうかいの活性化を図るため、鶴匠の人材確保と育成を支援することとしており、また肱川

あらしのガイドブックとDVDを作成することで、その貴重な自然現象の価値を高め、新たな観光の商品化につなげたいと考えています。

防災対策事業では、高齢者や障がい者などを対象に、家具転倒防止器具などを取り付け費用の一部を助成する新たな制度を設けました。



肱川あらしが発生する肱川河口付近

子育て支援については、公立、私立幼稚園の保育料の負担軽減の見直しを行い、拡充します。

また、合併10周年を機に26年度と27年度の2ヵ年事業で公共施設の修繕等を集中的に実施する計画です。

今後とも安全・安心のまちづくりや活力ある地域づくり推進のため、財源の確保と経費節減の両輪で、安定的に健全な財政運営がでるべきよう努めていきたいと考えています。

### 人材育成

問 職場改善プログラム事業を導入後、どの程度の効果と実績があつたか。

答 近年、住民ニーズも多様化している現状において、行政に求められる役割は既存の枠にとらわれない市職員一人一人の感性、思考が生きる業務改善の推進がますます重要になっています。

こうした中、当市では平成23年度から職場改善プログラムによる住民満足度の向上を目指し、職場環

境の改善と事務効率化などをため、全所属において年間を通じ2つの改善目標を設定し、職場改善に取り組んでいます。

この事業の主な内容については、まず管理職としてのマネジメント能力の向上を目標とした所属長研修を行い、業務改善目標と改善方針を策定し、職場リーダーの選定と改善運動に必要となるスキルを向上させるためのリーダー研修を実施しています。また、隨時職員のアンケート調査やヒアリング、進捗状況の報告会などを取り入れ、改善の結果だけを求めるのではなくプロセスを重視し、情報の共有化と職員間のコミュニケーションを図ることにも重

点を置いています。  
しかしながら、職員の資質や能力、市民サービスの向上にどうつながったのかということはなかなか成果としては見えにくい部分がありますが、職場改善プログラムの理念や方針はそれの職場において活かされ、職場の活性化や業務の効率化に一定の効果をもたらしていることから、引き

続き職場改善運動を推進したいきたいと考えています。

### 介護保険制度の充実

問 介護保険サービス及び事業者に対する苦情・相談体制は整っているか。

答 介護施設入所者のケアプランは、施設の介護支援専門員が入所者、家族との面接により日常生活上の課題を把握した上、入所者、家族の希望を勘案して、総合的な援助の方針、各種サービスの目標や達成時期等について作成され、本人、家族と施設の双方が納得の上で介護サービスが提供されます。

高齢者がいつまでも安心して暮らせるために、利用者や家族、事業者、行政が協力して適切な介護サービスの提供を行うことが必要だと考えています。

事業者はサービスの質の確保、向上を図ることを目的として、苦情受付窓口を設置することとなつてお

り、ケアプランや入所者の事故あるいは食事等、施設内での介護の内容に関する苦情等については、施設管理者に気軽に申し出していたらしくことができます。また、施設内で事故が発生した場合

は、市へ報告書を提出することとなつており、必要があれば施設への聞き取り調査等を行うこともあります。

### 特定健診受診率向上

問 特定健診や特定保健指導の受診率と受診率向上に向けた施策をどのように進めていくのか。

答 導は、平成20年度から

医療保険者に対し義務づけられており、内臓脂肪型肥満に着目した健診等を行うことで糖尿病等の患者及び予備群の減少を目指し、中・長期的な医療費の適正化を図ることを目的としています。

特定健診の受診率は平成24年度実績で21・3%と低迷していますが、特定保健指導は59・5%の実施率となつており、県内平均の28・1%を大きく上回り、平成20年度から連続で県下1位を維持しています。

生活習慣病の医療費全体に占める割合は、当市国民健康保険の平成25年5月診療分について分析したところ約36・5%を占めており、全国的な割合と同じ医療費の約3分の1が生活習慣病によるものと推測しています。このことから、将来的に医療費の抑制と目的達成のため、特定健診の受診率を上げることは大変有効であると認識しています。

これまでにも特定健診の受診率向上のため、効果があつた日曜日健診のほか、未受診者に再度受診勧奨の個人通知を行い追加健診等

を実施しています。また、治療中の方も特定健診の対象者となるため、医師会を通じて医療機関にも協力を依頼し、個別健診の受診勧奨をしています。さらに、来年度は、ペプシーゲン検査とピロリ菌検査を無料で実施することとしており、

特定健診と同時にを行うことで受診率の向上にもつながるのではないかと考えています。

### 指定管理者制度

**答 指定管理者制度導入施設の経営改善に対する方針か。**

状です。

いずれの施設も経営は難しく厳しい状況にあり、平成22年に第3セクターの基本的な方針のもと「第3セクター改革のアクションプラン」を策定し、経営の改善に向けて取り組んでいます。

また、順次財務計画の見直しを行い、中・長期的な経営改善を進めていますが、近隣市町や主要幹線道路に新たな産直市や観光施設が整備され、当市の第3セクターを取り巻く環境はますます厳しくなっています。

今後、さらに赤字が累積していくような状況となつた場合には、専門の経営コンサルタントによる施設経営の診断等を行い、施設の存続も含め抜本的な経営改善についての検討もいかなければならぬと考えています。しかし、現段階においては、第3セクターの運営する施設について、地域を支えていくために必要な施設であると考えております。

ていきたいと考えています。

### 企業誘致

**問 企業誘致の実績と成果、今後の見通しなど現在の状況について示してほしい。**

当市においては、パナソニック大洲工場

の閉鎖、ミュウプロダクトの撤退など、大洲市の雇用や地域経済にとって大変厳しい状況にあります。

4月に産業振興課を新設し、製造業を中心とする企

業誘致に向けて積極的に企業訪問を行い、首都圏のほか近畿、九州など市外企業や関係団体約100社を訪問し、誘致活動及び情報収集に努め、市町村合併以降、市外、県外企業5社に立地をいたしております。

一方、市内企業約100社を訪問し、経営者との対話を通じて市内企業の支援に努めています。また、大洲市企業立地促進条例により、市外企業の誘致だけではなく市内企業の留置、事業活動や事業展開の支援の一環として、事業所を新設、

製造業等の立地が決まった  
パナソニック大洲工場跡地



日本経済にようやく明るい兆しが見え始め、企業活動の活性化が期待されます。今後も南予地域への立地企業に対する優遇制度を拡充された愛媛県とも連携を図りながら、引き続き積極的な誘致活動を展開します。

若者を初めとした雇用の場を確保できるよう努めていきたいと考えています。

道の駅づくり

**問** 道の駅を整備し観光の拠点施設とすることで長浜地域を活性化する考えはないか。

**答** 道の駅は、休憩機能、情報発信機能、地域

の連携機能の3つの機能を有し、沿道地域の文化、歴史名所、特産物などの情報を活用した多様で個性豊かなサービスを提供し、賑わいのある空間を創設するところにより活力ある地域づくりにつながる施設として期待されています。

長浜港周辺の町並み



災害協定

**問** 災害時における自治体間の応援協定や相互支援体制はどうなっているのか。

当市では、平成13年12月に道の駅「清流の里ひじかわ」がオープンし、市の第3セクターが指定管理者として運営しています。

近年 長浜地区においても通行する車両が大幅に増加しており、車と人の流れを生かした道の駅を整備し、長浜地域の活性化を図つてはどうかという期待が

大きく、平成25年3月には  
長浜町商工会から、長浜港

れており、現内港の埋め立てによる新たな用地確保のめどが立てば、その土地利用計画の中に主要な施設の一つとして事業実施主体や管理運営等を含め検討していかなければならぬと考えていきます。

は、近隣市町との締結とあわせ、大規模災害における

小学校統廃合

問 統廃合計画の推進による各地域への影響

## 問 統廃合計画の推進による各地域への影響

小学校統廃合

今後とも、過去の災害等を教訓に、本市から被災自治体への支援体制や、他の自治体からの応援の受入体制について検討、整備を進めるとともに、当市ゆかりの人物や、交流のある自治体との災害時の協力、連携体制を構築できるよう取り組んでいきます。

ており、災害時に必要な食料・飲料水や生活必需品の供給・医療・防疫などさまざまな分野での応援を行うことにしています。

県外では阪神・淡路大震災の経験を持つ兵庫県姫路市、南あわじ市やそのほか茨城県日立市、愛知県犬山市、岐阜県岐阜市など全国で合わせて62自治体となっ

は、近隣市町との締結とあわせ、大規模災害における同時被災を避ける観点から、遠方の自治体との災害時相互応援体制を構築することも重要です。協定先は、県内では隣接する内子町・八幡浜市・西予市などです。

答

答 続廃合により、学校からは、大人数の中で生活をすることでしたからと自己表現ができる、学力面や運動面でも中心的に活動できるなど、子供たちがよい刺激を受け、従前にも増して積極的に学習活動が行われるようになつたとの報告を受けています。

また、保護者の方からも  
同学年の友達が増えてよか  
つた、大人数で行うスポー  
ツができるようになつた、  
スクールバスで通学するこ  
とで決まった時間に登下校  
できるようになつたなど、  
統合してよかつたという御  
意見をいただいています。

一方、統合時に児童が教育環境の急激な変化等に不安を感じたり、友人関係がうまくできなかつたりとう心配の声がありました。が、統合校の教職員及びメンタルサポーターが保護者や児童の相談に応じるとともに、子供たちの様子に気を配り、児童、保護者の不安解消に努めています。

う心配の声がありました  
が、統合校の教職員及びメ  
ンタルサポーターが保護者  
や児童の相談に応じるとと  
もに、子供たちの様子に気  
を配り、児童、保護者の不  
安解消に努めています。

統合してよかつたという御意見をいただいています。一方、統合時に児童が教育環境の急激な変化等に不安を感じたり、友人関係がうまくできなかつたりとい

また保護者の方からも、同学年の友達が増えてよかつた、大人数で行うスポーツができるようになつた、スクールバスで通学することで決まった時間に登下校できるようになつたなど、

**答** 統廃合により、学校からは、大人数の中で生活をすることにつかりと自己表現ができる、学力面や運動面でも中心的に活動できるなど、子供たちがよい刺激を受け、従前にも増して積極的に学習活動が行われるようになつたとの報告を受けています。

統廃合により4校が一つとなつた学校（肱川小学校）



## 国体開催を契機とした 観光振興策

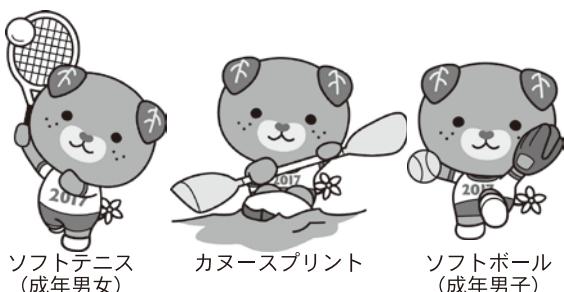
問　国体開催を機に当市への誘客や知名度向上を図るためにどのような施策を展開する計画か。

答　さまざまな機会を捉えて大洲市のよさをアピールし観光振興につなげていくことは大切であると考えています。このことから、瀬戸内しまのわ、JR四国観光列車の運行、えひめ国体など、それぞれの事業内容にあわせて宣伝活動を行い、多くの観光客の皆様の集客につながるよう努めていきたいと考えています。

また、地域においては、学校の教育活動に合わせて行事を行っていた地域も多いことから、活動の維持運営に苦慮されている地区もあります。

これまで、地域の皆様の御理解と御同意により、子供たちの教育環境の改善が図られましたことに深く感謝申し上げます。今後も、子供たちが大人数の中で切磋琢磨し、郷土を愛し豊かな心で生き抜く力を育む教育を推進するとともに、さらなる教育環境の整備を進めたいと考えています。

今後は、大きな観光事業として専門委員会を設置したところです。



愛顔つなぐえひめ国体マスコット みきやん  
※大洲市で開催予定の競技です。

問　地域公共交通対策について

答　今回の肱川及び河辺地域においての見直しは、大洲中心部までの唯一の交通手段である民間路線バス及び市の有償バスの利用者が減少したことにより、小学校統廃合に伴い新たに運行されるスクールバスの空き時間を活用した実証運行を行い、利便性を向上させ、利用しやすい運行をめざして見直しを行う計画です。

問　今後の公共交通の見直しについて

答　周辺部から中心部への民間バス路線を維持しきな柱として計画しています。既存のイベントの拡充や公募による新規イベントの実施など、全市的な取り組みを検討しています。

問　地域公共交通対策について

答　平成27年1月11日の合併記念式典、同日から12月31日までの間に実施する記念イベント、そして合併共施設の2カ年度にわたる維持修繕事業、この3つを大きな柱として計画しています。既存のイベントの拡充や公募による新規イベントの実施など、全市的な取り組みを検討しています。

問　事業の概要について

答　平成27年1月11日の合併記念式典、同日から12月31日までの間に実施する記念イベント、そして合併共施設の2カ年度にわたる維持修繕事業、この3つを大きな柱として計画しています。既存のイベントの拡充や公募による新規イベントの実施など、全市的な取り組みを検討しています。

問　合併10周年記念事業について

答　その状況や結果を基に他の地域でも、利便性の向上に向けた見直しを検討していく考えです。

## 委員会審査

3月定例会で常任委員会に付託された議案等について審査を行いました。

### 総務企画委員会

委員長 大野立志

◆地域公共交通対策について  
今回の計画の見直しについて

◆合併10周年記念事業について

◆請願第4号「伊方原発の再稼働を認めないことを求める請願」

◆請願第7号「伊方原発を再稼働させないことを求め  
る請願について」



意見1 新規制基準とは言え、あくまで人間が考える基準であつて、想定外のことが起こる可能性があるということを福島で学んだわけだから、安全神話はない。そのような危険な原発が近くで再稼働することは認められない。

意見2 原発の視察を行ない、安全対策について以前よりはかなり進んできたという印象を受けた。今、原子力規制委員会で時間をか

伊方発電所

けて厳正に審査を行つてい  
る最中であり、今後も、関  
係機関の調査・説明を聞  
いて慎重に判断していくべき  
である。

審査結果 繼続審査

◆請願第9号「住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める請願書」について

意見 国の出先機関の問題や道州制については、今まで踏み状態であり、その中で、当請願の趣旨にある、「地元切捨て」の道州制・地方財源保障がないまま、「地方権改革をおしすすめようとしていること、また、本来、国が負うべき責任を地方に押し付けようとしている」という断定的な趣旨については賛同しがたい。

審査結果 不採択

密保護法」という趣旨はあるにも主客転倒である。

審査結果 不採択

厚生文教委員会

委員長 上田栄一

◆放課後児童健全育成事業について

意見 現在の利用状況や利用者負担金について  
答 平成26年2月末現在の利用状況は、157名となつており、来年度は、177名の利用を見込んでいます。

問 利用者負担金をどのように算出方法で設定したのか。  
答 負担金の設定に際して定めたのか。

◆請願第10号「特定秘密保護法の廃止を求める意見書の提出を求める請願」について

意見 この法律がいう特定機密の漏洩を防ぐ目的からすると、当請願にある「機密漏洩に厳罰を科すことを目的として成立した特定機

う、県並びに市の補助金で賄うこととしています。

意見 利用者の負担を考慮するのではなく、上限を設定し、順次所得に応じた負担金にするなど、保護者が気軽に施設を利用し、継続性が確保できる事業となるよう検討すべきである。

審査結果 不採択

産業建設委員会

委員長 桜田和美

◆中山間地域等直接支払交付金について

意見 交付金の給付方法について  
答 傾斜の角度によつて単価が設定され、傾斜角度が急な農地ほど単価が高くなつています。また、交付金は、隣接等している農地の農家で集落協定を結んでいたところとで、この集落に対しても交付され、交付されたほとんどの集落では、農地の管理等の必要経費に交付金の約半分を充てられ、残りが個

考にし、経費の一部である児童に提供するおやつ代の金額なども考慮して設定するとともに、施設の利用を希望される保護者の方々に過度の負担とならないよ

う、県並びに市の補助金で賄うこととしています。

◆請願第2号「介護職員の待遇改善を求める請願書」について

意見 今後の介護職員待遇改善に係る対応については、社会保障審議会介護保険部会から「引き続き検討を行うことが必要」との意見書が出され、国において審議されることとなつており、今後の動向を注視すべきである。

審査結果 不採択

産業建設委員会

委員長 桜田和美

◆中山間地域等直接支払交付金について  
答 傾斜の角度によつて単価が設定され、傾斜角度が急な農地ほど単価が高くなつています。また、交付金は、隣接等している農地の農家で集落協定を結んでいたところとで、この集落に対しても交付され、交付されたほとんどの集落では、農地の管理等の必要経費に交付金の約半分を充てられ、残りが個



事業の経営安定に向けた支援を目的としています。

愛たい菜については、土地の貸付の減額を行うこと

を図るなど、出荷者の所得が安定することを目的としています。

**意見** この2件の貸付けについて、経営状況などの把握や減額の必要性について、市がしっかりと調査・検討を行つていただきたい。

**◆請願第8号「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願**について

**答** 国においては、非常に効果の高い制度であると評価されており、今後は、この制度が継続されるよう法制化に向けて取り組まれています。

◆財産の貸付けについて

**問** 土地の貸付けの減額を行う目的について

**答** では、施設の一部公益性和少彦名温泉の利用促進、市民福祉の増進と観光事業の振興を図るために、光事業が難しいとされる温泉

## 議会日誌

12月

例会（3議会）

夏から運行予定のJR四国の観光列車「伊予灘ものがたり」  
(関連: 5・8ページ)



1月

17日・後藤・宮本・中野・  
二宮・武田・安川・  
大野・宇都宮・児玉

議員個人行政視察(丹  
波市、小浜市、京都市、  
南丹市)

21～22日・梅木議員個人行  
政視察(豊後高田市、  
佐伯市)

24日・議会改革調査特別委  
員会

4日・市議会議員共済会代  
議員会(東京都)

5日・梅木議員個人行政視  
察(鬼北町)

28日・産業建設委員会管内  
会行政視察来市

3日・議会運営委員会  
視察

2月

10日・伊方発電所視察(伊  
方町)

12日・広域行政圏市議会協  
議会総会(東京都)

14～15日・舛田議員個人行  
政視察(豊後高田市)

17～19日・田中・押田・村  
上(常)・福積・山本  
・上田・新山・東・  
村上(松)・弓達議員

20日・議会改革調査特別  
委員会



しゃくなげ谷(肱川町)

4～19日・第1回定例会

3月

25日・議会運営委員会



満開の桜(肱川あらし展望公園)

## 編集後記

平野町にある日浦のつじ園へ取材に訪れる、つじが、木漏れ日と静寂の中で、とても色鮮やかに咲いていて、心を和ませてくれました。市内には、数多くの花の名所や史跡などがあり、めぐる季節によって、いろんな風景を楽しむことができます。日中とても過ごしやすい季節になります。日中とも過ごしやすい季節になりました。皆さんも、市内の名所へ訪れてみてはいかがでしょうか。